

有業者は5年前に比べ156万人減少、無業者は207万人増加 ～平成24年就業構造基本調査～

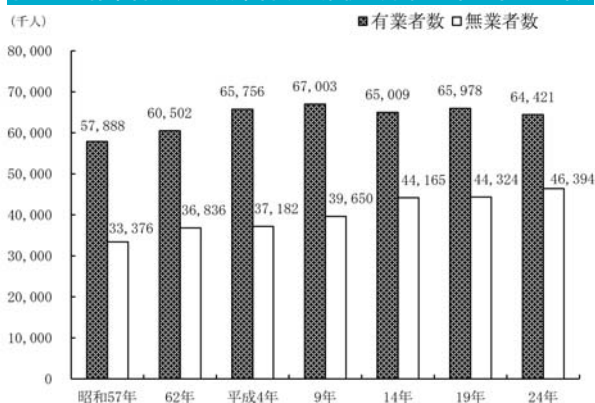
総務省が公表した平成24年「就業構造基本調査」によると、有業者は6,442万人で5年前に比べて156万人減少し、無業者は4,639万人と207万人増加しました。「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は男女ともに上昇が続いています。また、「若年無業者」（いわゆる『ニート』）の割合は2.3%と5年前に比べて0.2ポイント上昇しています。本稿では就業構造基本調査の一部を掲載します。

1. 15歳以上人口の就業状態

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（1億1,081万5千人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は6,442万1千人、無業者は4,639万4千人となりました。前回の調査（平成19年）と比べると、有業者は155万7千人（2.4%）の減少、無業者は207万人（4.7%）の増加となっています。（図1）

男女別にみると、有業者は前回調査より、男性が143万人（3.7%）の減少、女性が12万7千人（0.5%）の減少となり、男性の減少が女性を上回りました。無業者は前回調査より、男性が156万1千人（10.3%）増加、女性は51万人（1.7%）増加となり、男性の増加が女性を上回りました。（図表非掲載）

図1：有業者数及び無業者数の推移（昭和57年～平成24年）



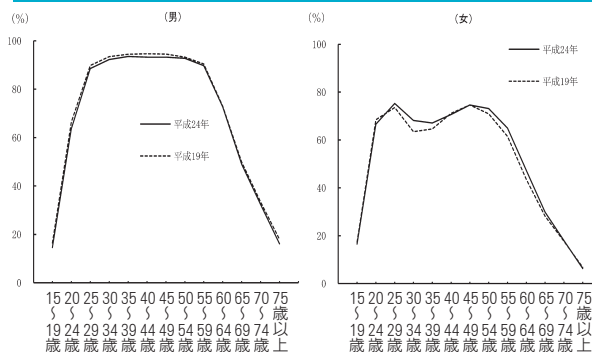
2. 有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という）は58.1%で、前回調査と比べ

1.7ポイント低下。男性（68.8%）は前回より2.8ポイント低下、女性（48.2%）は同0.6ポイント低下しています。（図表非掲載）

年齢階級別の有業率は、前回調査と比べて男性は全ての年齢階級で低下、女性は25歳から39歳までの各年齢階級で上昇するとともに、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行しています。（図2）

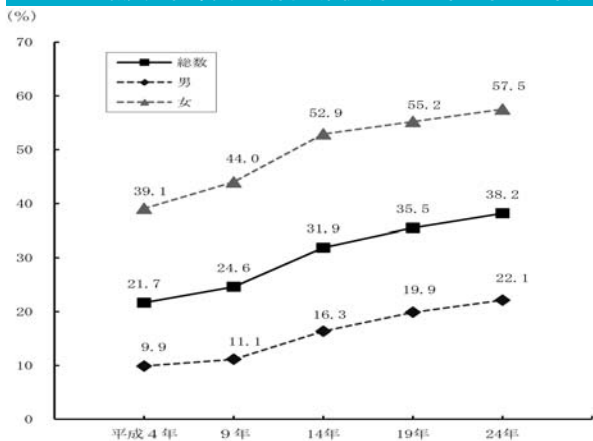
図2：男女、年齢階級別有業率（平成19年、平成24年）



3. 非正規の職員・従業員割合の推移

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成4年の9.9%から上昇を続けており、平成24年には22.1%と2割を超えています。また、女性も39.1%から57.5%へと上昇を続けており、平成19年に引き続き5割以上が「非正規の職員・従業員」となっています。（図3）

図3：男女別雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(平成4年～平成24年)

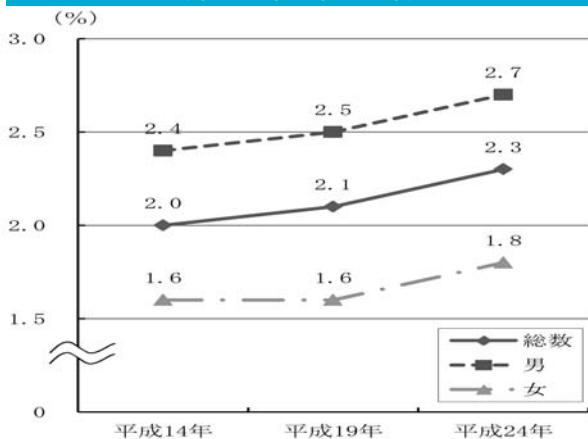


4. 若年無業者数の推移

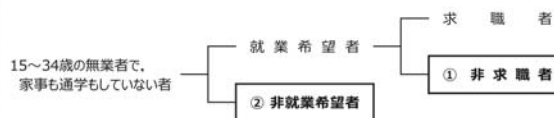
若年無業者*は61万7千人で、前回調査と比べ1万5千人の減少でした。男女別にみると、男性は37万3千人で前回より2万2千人の減少。一方、女性は24万5千人で前回よりも7千人の増加でした。(図表非掲載)

若年(15～34歳)人口に占める若年無業者の割合は2.3%となっており、前回調査と比べ0.2ポイント上昇しました。平成14年からの推移をみると、上昇傾向が続いています。(図4)

図4：15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移(平成14年～平成24年)



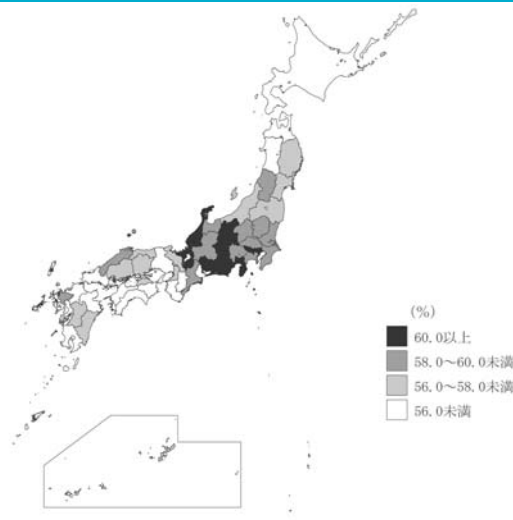
※ 若年無業者とは(いわゆる『ニート』)
15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。
① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
② 就業を希望していない者(非就業希望者)



5. 都道府県別の有業率

都道府県別の有業率(全国58.1%)についてみると、東京都が62.5%と最も高く、次いで愛知県、福井県(共に61.4%)、静岡県(60.3%)、長野県、滋賀県(共に60.2%)など、7都府県で60%以上となっています。前回調査と比べると、全ての都道府県で有業率は低下しています。(図5)

図5：都道府県別有業率(平成24年)



男女別にみると、男性(全国68.8%)は、東京都が73.2%と最も高く、次いで愛知県(72.3%)、滋賀県(71.3%)でした。女性(全国48.2%)は、福井県が53.0%と最も高く、次いで東京都、石川県(共に52.2%)となりました。(図表非掲載)

奈良県の有業率は、全国で最も低い53.2%となっています。男女別では、男性が65.3%と低い方から8番目で、女性は最も低い42.5%でした。

前回調査と比べて、有業者数が減少しているにもかかわらず、非正規の職員・従業員が増加しています。なかでも女性の非正規の比率は、6割近くを占めています。正規と非正規の雇用には、待遇の格差があります。より多くの女性が、希望に沿う働き方ができるような環境整備が望まれます。

※詳しくは総務省ホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>)を参照してください。

(奥 桂子)